

## 第 5 9 号議案

令和 7 年度尾張旭市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度尾張旭市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 4, 4 0 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 2 1 2, 2 6 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 7 日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
3	県支出金	4,943,481	3,000	4,946,481
	1 県補助金	4,943,481	3,000	4,946,481
5	繰入金	792,559	11,407	803,966
	1 他会計繰入金	792,559	11,407	803,966
歳 入 合 計		7,197,860	14,407	7,212,267

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	125,137	11,407	136,544
	1 総務管理費	99,268	11,407	110,675
2	保険給付費	4,843,015	3,000	4,846,015
	1 療養諸費	4,252,159	3,000	4,255,159
	歳 出 合 計	7,197,860	14,407	7,212,267

# 予 算 説 明 書

1 総括  
(歳入)

- 5 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

3 款 県支出金

3,000千円

1 項 県補助金

3,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 4,943,481	千円 3,000	千円 4,946,481	1 普通交付金	千円 3,000	千円 ○保険医療課 普通交付金 4,823,759 ⇒ 4,826,759 3,000
計	4,943,481	3,000	4,946,481			

5 款 繰入金

11,407千円

1 項 他会計繰入金

11,407千円

1 一般会計繰入金	792,559	11,407	803,966	4 その他一般会計繰入金	11,407	○保険医療課 その他一般会計繰入金 481,330 ⇒ 492,737 11,407
計	792,559	11,407	803,966			

3 歳 出

1 款 総務費

11,407千円

1 項 総務管理費

11,407千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	千円 97,115	千円 11,407	千円 108,522	千円	千円	千円	千円	2 給料	千円 5,920	○保険医療課	
						11,407		3 職員手当等	2,930	98-0201 人件費	11,407
						繰入金				一般職給料	5,920
						11,407		4 共済費	2,557	32,358 ⇒ 38,278	
										扶養手当	214
										330 ⇒ 544	
										地域手当	419
										2,389 ⇒ 2,808	
										通勤手当	52
										434 ⇒ 486	
										住居手当	△236
										356 ⇒ 120	
										期末勤勉手当	2,481
										14,439 ⇒ 16,920	
										職員共済組合負担金	1,616
										11,528 ⇒ 13,144	
										退職手当組合負担金	941
										4,875 ⇒ 5,816	
計	99,268	11,407	110,675	0	0	11,407	0				

2 款 保険給付費

3,000千円

1 項 療養諸費

3,000千円

2 一般被保険者療養費	37,000	3,000	40,000	3,000 県支出金 3,000				18 負担金、補助及び交付金	3,000	○保険医療課 12-0505 国民健康保険保険給付事業 3,000 一般被保険者療養費負担金 3,000 37,000 ⇒ 40,000
計	4,252,159	3,000	4,255,159	3,000	0	0	0			



給与費明細書

1 特 別 職

区 分		職員数  (人)	給 与 費						共 済 費  (千円)	合 計  (千円)	備 考
			報 酬  (千円)	給 料  (千円)	期末手当 (千円)	地域手当  (千円)	その他の 手 当  (千円)	計  (千円)			
					年間支給率 (月分)						
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	15	384				384		384		
	計	15	384				384		384		
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	15	384				384		384		
	計	15	384				384		384		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(5) 10	7,493	38,278	26,786	72,557	20,198	92,755	
補 正 前	(5) 9	7,493	32,358	23,856	63,707	17,641	81,348	
比 較	(0) 1	0	5,920	2,930	8,850	2,557	11,407	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補 正 後	544	1,392	2,808	486	120	2,500			16,920	2,016	
	補 正 前	330	1,392	2,389	434	356	2,500			14,439	2,016	
	比 較	214	0	419	52	△ 236	0			2,481	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( ) 10		38,278	24,770	63,048	18,960	82,008	
補 正 前	( ) 9		32,358	21,840	54,198	16,403	70,601	
比 較	( ) 1		5,920	2,930	8,850	2,557	11,407	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補 正 後	544	1,392	2,808	486	120	2,500			16,920		
	補 正 前	330	1,392	2,389	434	356	2,500			14,439		
	比 較	214	0	419	52	△ 236	0			2,481		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(5)	7,493		2,016	9,509	1,238	10,747	
補 正 前	(5)	7,493		2,016	9,509	1,238	10,747	
比 較	(0)	0		0	0	0	0	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補 正 後										2,016	
	補 正 前										2,016	
	比 較										0	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	5,920	給与改定に伴う増減分	578	給与改定の状況 給与改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増減分	△ 68	
		その他の増減分	5,410 ①人員配置等に伴う増減分 ②その他の増減分	1,430 3,980
職員手当	2,930	制度改正に伴う増減分	788 ①期末勤勉手当 ②地域手当	703 85 支給月数改定分 改定月数 0.05月
		その他の増減分	2,142 ①期末勤勉手当 ②地域手当 ③住居手当 ④その他	1,778 334 △ 236 266

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 7 年 1 0 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	329,778
	平均給与月額 (円)	371,848
	平 均 年 齢	43歳 0月
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	326,788
	平均給与月額 (円)	380,364
	平 均 年 齢	39歳 3月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 0 月 1 日 現 在	9 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 11. 1
	6 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11. 1
	4 級	( ) 2	( ) 22. 2
	3 級	( ) 1	( ) 11. 1
	2 級	( ) 3	( ) 33. 4
	1 級	( ) 1	( ) 11. 1
	計	( ) 9	( ) 100. 0
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 11. 1
	6 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11. 1
	4 級	( ) 2	( ) 22. 2
	3 級	( ) 2	( ) 22. 2
	2 級	( ) 1	( ) 11. 1
	1 級	( ) 2	( ) 22. 3
	計	( ) 9	( ) 100. 0

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9 級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8 級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7 級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6 級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5 級	課長補佐の職務
4 級	係長の職務
3 級	主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	主事の職務 主事補の職務

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	1	1
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。



オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1. 20)	(1. 25)	(2. 45)	有	
	2. 30	2. 35	4. 65		
補正前	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		
国の制度	(1. 20)	(1. 25)	(2. 45)	有	
	2. 30	2. 35	4. 65		

※ ( ) 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	7

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 0 月 1 日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ そ の 他 の 手 当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	